

10分でわかる

# 社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

## 来春の増税直後の経済対策に5.5兆円

政府は臨時閣議で来年4月の消費税率8%への引き上げに対応して、増税での影響を緩和する狙いから、5.5兆円に上る経済対策を決定した。対策では、増税後の景気腰折れへの対応するため、2014年前半に需要が出る施策に重点化するとしたうえで、老朽インフラ整備といった公共事業に1.2兆円、震災復興に1.1兆円、低所得者対策での現金給付などに0.6兆円などが盛り込まれた。

## 景表法改正で食材虚偽表示に対応

政府は食材の虚偽表示問題に対応するため、来年の通常国会へ景品表示法改正案を提出する方針を固めた。改正では、消費者庁が景表法違反の調査数に限界があるとして、経産省や農林省、国税庁などの各省庁に所管分野の調査・指導権限を与えるとともに、「食品モニター制度(仮称)」を導入し、委嘱した消費者に虚偽表示が疑われる飲食店などの情報を通報してもらうこととしている。

## 「数学に興味」、日本は下から4番目

経済協力開発機構(OECD)が加盟65カ国・地域を対象にした学習意欲・環境などのアンケート調査を行ったところ、「数学に興味がある」とした日本の生徒は37.8%となり、65カ国・地域で下から4番目と低いことが分かった。上位のシンガポール(77.1%)、上海(60.6%)とは大きな差がみられた。また、日本の生徒は「数学の本を読むのが好き」(16.9%)、「数学の授業が楽しみ」(33.7%)で、いずれもOECD平均を下回っている。

## 改正生活保護法成立、不正に厳罰

不正受給の罰則強化と親族の扶養義務の強化を目指す改正生活保護法と、失業者の自立を支援する生活困窮者自立支援法が12月6日成立した。不正受給に対しての罰金が100万円に引き上げられるとともに、不正分の返還金には最大で4割が加算される。自立支援法では困窮者の就職や生活再建の相談に応ずる窓口を各地方自治体に設けられるとともに、就活を条件に家賃の補助を恒久化する。

## 社会保障給付費、過去最高を更新

国立社会保障・人口問題研究所は、2011年度に年金や医療、介護などにかかった社会保障給付費は107兆4950億円となり、過去最高を更新したと発表した。過去最高を更新した背景には、高齢化の加速に加え、東日本大震災に伴う災害救助などの支出が増加したことが挙げられている。国民所得に占める割合も過去最高の31%に達した。国民1人当たりに換算すると、84万1100円となった。

## 「早く子ども欲しい」既婚女性が大幅増

ベネッセ教育総合研究所が首都圏の子どもいない25~45歳の男女(未婚者含む)を対象にした妊娠・出産に関する意識調査によると、既婚女性で「子どもが欲しい」と答えたのは56.9%に上ったが、その中で「今すぐにも」とする人は74.0%で6年前の60.8%から大幅に上昇した。同研究所では、「年齢が上がるにつれ、妊娠しにくくなったり、リスクが高まったりすることが広く知られ、早目に出産したいと考える人が増えた」と分析する。

## 「非ブラック企業」認定は4375社に

厚生労働省が今年4月スタートさせた若者応援企業宣言事業で、同省が審査して「非ブラック企業」として認定された企業は10月末時点で4375社となった。非ブラック企業とは、若手社員に残業代を支払わなかったり、不当に退職勧奨したり、を行わない企業を7つの基準で審査・認定している。認定された企業は各労働局のホームページで閲覧できる。また、認定された企業は自社の宣伝媒体で「若者応援企業」という名称が使える。

## 「4語」が今年の新語・流行語に決定

ユーキャン新語・流行語大賞として、過去最多の「4語」が決定した。テレビドラマで流行った「じゃじゃじゃ」「倍返し」、テレビCMの「今でしょ!」、2020東京五輪招致でのスピーチの「お・も・て・な・し」の4語が決まった。また、選考委員特別賞にはプロ野球日本一に輝いた東北楽天の「被災地が 東北が 日本が一つになった 楽天、日本一をありがとう」が東日本大震災被災地を勇気づけたとして選ばれた。